

BTMU CHINA WEEKLY

EXPERT VIEW:【日系企業のための中国法令・政策の動き】

今回は 2014 年 2 月下旬から 3 月上旬にかけて公布された政策・法令をとりあげました。一部それ以前に公布され、公表が遅れたものを含んでいます。

【行政法規】

- 「国務院の一部行政法規の廃止及び改正に関する決定」(国務院令第 648 号、2014 年 2 月 19 日公布・施行)

昨年 12 月末の「公司法」改正(施行は今年 3 月 1 日)で、出資払い込み期限や現金出資比率が撤廃され、あるいは「验资」(資本金払込検査)が不要とされたが、これに伴い関連の行政法規が廃止・改正されたもの。改正「公司法」の内容については、本誌 2014 年 1 月 8 日号の解説をご参照。■廃止は「中外合併企業の合併各方出資の若干の規定」(1988 年 3 月 1 日施行)と同「補充規定」(1997 年 9 月 29 日施行)。■改正は「公司登記管理条例」(2006 年 1 月 1 日改正施行)のほか、「中外合併企業法实施条例」(2001 年 7 月 22 日改正施行)、「中外合作经营企业法实施细则」(1995 年 9 月 4 日施行)、「外资企业法实施细则」(2001 年 4 月 12 日改正施行)など。

【規則】

- 「財政部、国家发展改革委员会、工業・情報化部、税関総署、国家税務総局、国家エネルギー局の重大技術設備輸入税収政策の調整に関する通知」(財関税[2014]2 号、2014 年 2 月 18 日発布、同年 3 月 1 日実施)

2007 年から国産設備製造業進行政策に基づき、国務院が指定する重大技術設備について、国内設備メーカーが重要部品・国内で生産できない原材料を輸入する場合は免税、その他の企業が設備(完成品)を輸入する場合は課税(設備輸入免税プロジェクトに認定された外商投資企業も該当設備を輸入する場合は課税)とされているが、その対象製品を調整するもの。■課税対象製品は、通知に添付される目録のうち「輸入免税を許可しない重大技術設備・製品目録」に記載される 14 分野、310 種類で、今回の調整では 41 種類が変更、27 種類が追加された。日系企業への影響が大きい各種工作機械を含む「大型・精密・高速デジタル設備、デジタルシステム、機能部品及び基礎製造設備」の調整が最も多く、19 種類が変更、11 種類が追加となっている。■実施は今年 3 月 1 日から。なお、経過措置として、今年 2 月末までに認可を受けた免税プロジェクトが 8 月末までに上記リストの課税対象製品を輸入する場合は、旧リスト(2012 年版)が適用され、それにより免税または課税となる。■この通知とリストについては、工業・情報化部の HP をご参照。

http://gss.mof.gov.cn/zhengwuxinxi/zhengcefabu/201402/t20140227_1048002.html

- 「公司登録資本登記管理規定」(国家工商行政管理総局令第 64 号、2014 年 2 月 20 日公布、同年 3 月 1 日施行)

今年 3 月 1 日から施行された「公司法」と「公司登記管理条例」に基づく登録資本の登記に関する規定。外商投資企業に対しても、法律に別段の定めがある場合を除いて適用される。■持分による出資、債権の登録資本への転換に関する規定も含まれており、これに伴って、「持分出資登記管理弁法」(国家工商行政管理総局令第 39 号、2009 年 3 月 1 日施行)と「公司債権持分転換登記管理弁法」(国家工商行政管理総局令第 57 号、2012 年 1 月 1 日施行)が廃止となった。

○「人力資源・社会保障部、財政部の『都市・農村養老保険制度連携暫定施行弁法』の印刷・発布に関する通知」(人社部発[2014]17号、2014年2月24日発布、同年7月1日実施)	社会保険のうち、都市従業員基本養老保険と都市・農村住民基本養老保険の相互乗り入れについての規則。■①両方の保険に加入していた場合、都市従業員養老保険の法定退職年齢(男性60才、女性50才または55才)に達し、同保険料を満15年以上納付していれば(15年分の保険料を追加納付する場合を含む)、申請により同保険の待遇を享受する、②都市従業員基本養老保険の納付年数が15年未満の場合は、申請により同保険から都市・農村住民基本養老保険の待遇を享受する、とされている。
--	---

(本シリーズは、原則として隔週で掲載しています。)

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
国際本部 海外アドバイザリー事業部
池上隆介

CHINA WEEKLY

WEEKLY DIGEST

【経済】

◆全人代 2014 年のGDP成長率目標 前年同様 7.5%前後に設定

李克強首相は、5 日に開幕した全国人民代表大会（全人代：日本の国会に相当）で行った政府活動報告で、2014 年の GDP 成長率目標を 2013 年と同様の 7.5%前後に設定した。また、「改革が 2014 年の最優先課題であり、経済・社会発展の為、経済体制の改革を推進し、深化させていく」「経済の安定成長と雇用確保、インフレ抑制を持続し、積極的な財政政策と穏健な金融政策を引き続き実施する」との基本方針を示した。消費者物価上昇率（CPI）については、2013 年に続き物価上昇の懸念はあるものの、3.5%以内に抑える目標を掲げた。また、都市部新規雇用を 1000 万人以上確保し、都市部失業率は 4.6%以下を維持するなど、民生の持続的改善にも取り組む姿勢を強調した。

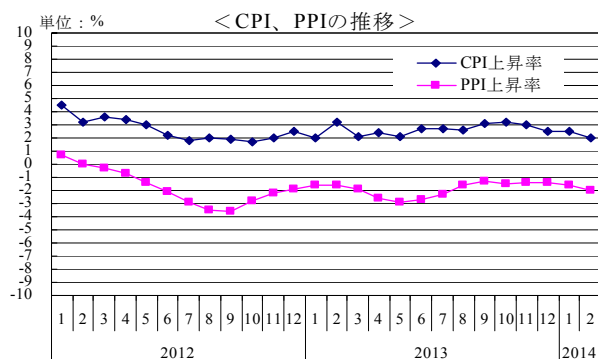
<2013年と2014年の主要経済指標比較>

項目	2014年		2013年	
	目標		目標	実績
国内総生産（GDP）成長率	7.5%前後		7.5%前後	7.7%
消費者物価上昇率（CPI）	3.5%前後		3.5%前後	2.60%
マネーサプライ（M2）伸び率	13%前後		13%前後	13.6%
輸出入総額伸び率	7.5%前後		8%前後	7.6%
財政赤字	1兆3,500億元		1兆2,000億元	1兆2,000億元
都市部新規雇用者数	1,000万人以上		900万人以上	1,310万人
都市部登録失業率	4.6%以下		4.6%以下	4.1%
保障性住宅の建設（竣工）	480万戸		470万戸	540万戸
（新規着工）	700万戸		630万戸	660万戸

（出所）中国中央人民政府、中国財政部発表データを基に作成

◆2月のCPI+2.0% 昨年1月以来の低水準

国家統計局の9日の発表によると、2月の消費者物価上昇率（CPI）は前年同月比+2.0%となり、1月の同+2.5%から鈍化した。品目別では、食料品の上昇率が+2.7%と昨年11月以降4ヶ月連続で下落し、CPIの押し下げ要因となった。食料品のうち、果物が同+19.7%、水産物が同+4.7%と共に前月より上昇幅が鈍化、卵が同▲5.8%、肉類が同▲3.0%と共に前月より下落幅が拡大した。春節が過ぎて食料品全般が価格下落傾向にあったという。なお、2月の工業生産者出荷価格（PPI）は前年同月比▲2.0%と1月の同▲1.6%から下落幅が拡大した。



（出所）国家統計局の公表データを基に作成

【産業】

◆2月の輸出額 前年同月比▲18.1%の大幅減

税関総署が8日に発表した貿易統計（米ドル建て）によると、2月の輸出入総額は前年同月比▲4.8%の2,511.76億米ドル、うち、輸出は同▲18.1%の1,140.94億米ドル、輸入は同+10.1%の1,370.82億米ドルとなった。輸出は昨年10月以来5ヶ月ぶりのマイナスの伸びとなり、減少幅も2009年9月以降最大となった。減少要因について、同署は、今年の春節連休が1月末から2月上旬に掛かっていた為、企業は2月分の輸出を一部1月に前倒したことに よるとし、例年1月、2月の貿易統計は春節の影響を受けて大きく変動する為、3月に入れば通常の状態に戻ると説明した。なお、1-2月の貿易相手国・地域別の輸出入総額の累計では、EUが前年同期比+9.2%、米国が同+7.8%、ASEANが同+6.9%、日本が同5.7%、香港が同▲21.4%となった。

◆2013年ネットショッピングの売上げ 昨年より4割増加

民間の有力電子商取引研究機関である中国電子商取引研究センターは4日、「2013年度中国ネットショッピング市場データモニタリング報告」を発表した。同報告書によると、2013年の中国ネットショッピングの売上げ総額は1兆8,851億元で、2012年の同1兆3,205億元から42.8%増加し、更に2014年には2兆7,861億元に達すると予測した。また、2013年のネットショッピングの売上げは小売全体の8.04%を占め、2012年の6.3%から増加した。近年のネットショッピング市場の急成長の理由として、ショッピング環境の改善（決済や物流の利便性向上）、低価格品の提供（活発なキャンペーン活動）等を挙げている。また、スマートフォンの普及によって、ネットショッピングが一層便利になったとも分析している。なお、ネット小売企業（B2C）の市場シェアを見ると、1位が天猫（Tmall）で50.1%、2位が京東（JD）で22.4%、3位が蘇寧易購（Suning）で4.9%となっている。

【貿易・投資】

◆山東省 3月1日より最低賃金を1,500 元に引き上げ

山東省市人力資源社会保障部は4日、2014年3月1日より同省の月額最低賃金を従来の1,380元から1,500元に引き上げることを発表し、2010年以降5年連続の引き上げとなった。

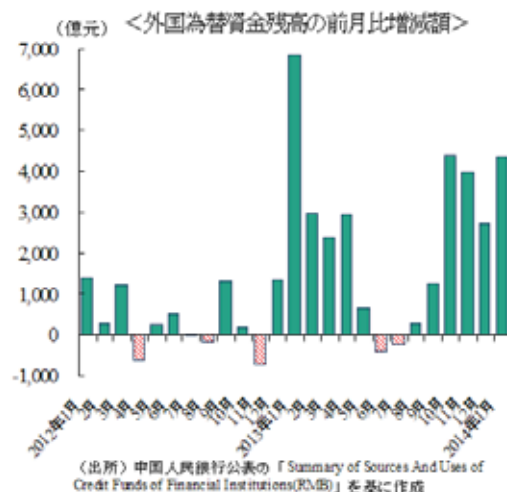
※各都市の最新の最低賃金については下記リンクよりご覧頂けます。

<http://www.bk.mufg.jp/report/chi200403/314031201.pdf>

【金融・為替】

◆1月の外国為替資金残高 6ヶ月連続で増加

中国人民銀行の5日の発表によると、2014年1月の外国為替資金残高は29兆677億元となり、前月より4,374億元増加し、6ヶ月連続の増加となった。増加額は前月の2,729億元を大きく上回る高い水準となった。同残高は中国で人民元に両替された外貨量を示し、残高の増加は海外からの資金流入量の増加を表す。1月の経常収支の黒字、対内直接投資の増加等が、資金流入の増加に繋がったと見られている。



人民元の動き

日付	USD				JPY(100JPY)		HKD		EUR		金利	上海A株	
	Open	Range	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比	(1wk)	指数	前日比
2014.03.03	6.1450	6.1440~6.1590	6.1462	0.0012	6.0623	0.0209	0.79189	0.0006	8.4672	0.0422	2.4000	2172.57	19.77
2014.03.04	6.1546	6.1426~6.1595	6.1430	-0.0032	6.0315	-0.0308	0.79175	-0.0001	8.4553	-0.0119	3.0000	2168.58	-3.99
2014.03.05	6.1495	6.1179~6.1505	6.1282	-0.0148	5.9867	-0.0448	0.78939	-0.0024	8.4155	-0.0398	3.7800	2149.18	-19.40
2014.03.06	6.1213	6.1099~6.1220	6.1185	-0.0097	5.9547	-0.0320	0.78830	-0.0011	8.4011	-0.0144	2.4900	2156.02	6.84
2014.03.07	6.1000	6.1000~6.1285	6.1260	0.0075	5.9490	-0.0057	0.78952	0.0012	8.4970	0.0959	2.4200	2154.35	-1.67

（資料）中国外貨取引センター、中国人民銀行、上海証券取引所資料より三菱東京UFJ銀行国際業務部作成

RMB レビュー&アウトルック

～人民元売りの動きが一服しつつあるなか底堅く推移～

今週の人民元は6.14 台半ばで寄り付いた後6.16 付近まで軟化した。ただ同水準では底堅く、それ以降は反発する展開となっている。先週は国有銀行による大口のドル買い・人民元売りを受けて大幅に下落し、約1年半ぶりに対ドル基準値を下回る水準を示現したが、今週はこうしたドル買いの動きも徐々に落ち着いてきている。本稿執筆時点では6.10 付近まで上昇しており、対ドル基準値(6.1201)より元高水準での推移となっている。

2月後半にみられた人民元相場下落は、中国人民銀行が人民元の一日の変動許容幅を「秩序ある形で拡大」させると言及していたことから変動許容幅拡大にむけて当局が人民元の先高感を削ぐ為に為替介入を実施していたとの見方が優勢だ。もし、そうであれば国有銀行によるドル売り・人民元買いが一服しつつある現状は、変動幅拡大にむけた準備が整いつつあることになり、変動幅拡大の実施は近いとみられる。5日に開幕した全国人民代表大会(全人代)においても李首相が人民元の変動幅拡大方針を明言している。今後の当局の動きには注意が必要だ。

国有銀行の動きが一巡しつつあることから、来週の人民元は堅調な推移になろう。なお、全人代は13日に閉幕する。閉幕後には国内外のメディアを招き、李首相による記者会見が行われる予定となっている。

(3月7日作成) (市場企画部市場ソリューション室 グローバルマーケットリサーチ)

本邦におけるご照会先 三菱東京UFJ銀行国際業務部 東京:03-6259-6695(代表) 大阪:06-6206-8434 名古屋:052-211-0544(代表)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さい。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作権法により保護されています。